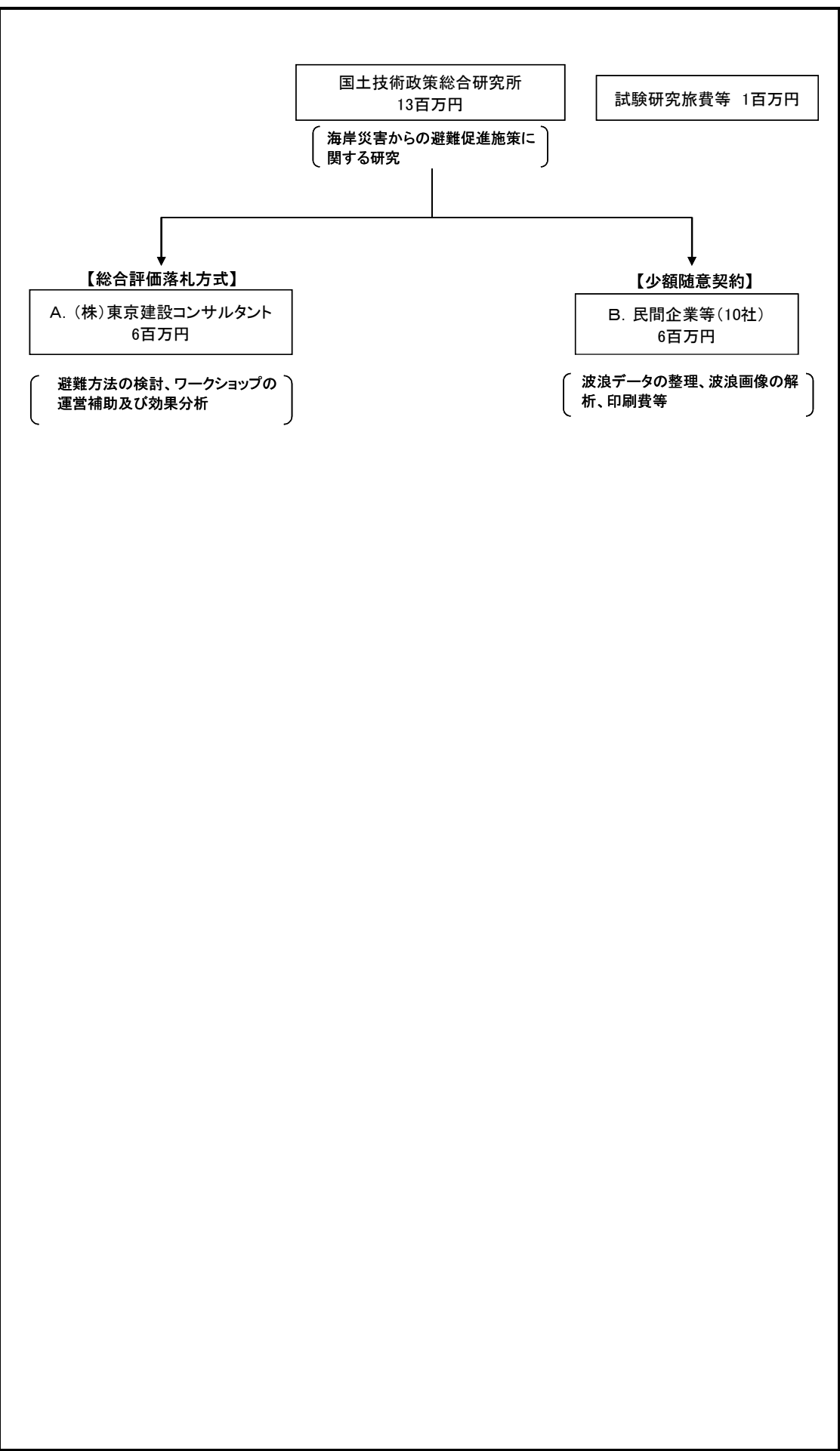


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	海岸研究室		室長 諏訪 義雄
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高潮や津波のため避難勧告が発令されても避難しない住民が多い現状をふまえ、避難促進施策の効果的な進め方を提案することで、住民の避難判断力、地域防災力、行政の避難支援力の向上を通じて、高潮・津波による人的被害の軽減を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高潮・津波に関して、質問紙調査により住民の避難意思決定における各要因の影響を定量的に評価し、その要因に対応する避難促進施策(ワークショップなど)の効果及びその持続性を社会実験を通じて明らかにする。その結果をふまえ、避難促進施策の効果的な進め方を自治体等に提案する。					
実施状況	<p>本事業(技術開発)は、平成19年度から平成21年度の3カ年で実施した。</p> <p>平成19年度は、北海道釧路市、山口県山陽小野田市及び宇部市にて質問紙調査を実施し、避難意思決定要因を分析した。</p> <p>平成20年度は、釧路市の4地区及び山陽小野田市の1地区を対象に、避難に関する住民ワークショップを実施し、その効果を測定した。</p> <p>平成21年度は、釧路市及び山陽小野田市の各1地区を対象に、避難に関する住民ワークショップを開催し、ワークショップの効果持続性を測定した。また、研究成果を国土技術政策総合研究所資料としてまとめ、関係機関へ配布・公表した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	23	21	14	-	
	執行額	23	21	13		
	執行率	99.9%	98.6%	92.7%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承諾申請書を求めており、支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請書を要する再委託はない。 ・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の計算を通じて、成果水準を的確に把握している。本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、総合評価方式、簡易プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めている。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところである。 				
予算監視の所見率						
補記	【予算科目】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・133 技術研究開発推進費 ・13 科学技術振興費 ・13054-2122-08 試験研究旅費 ・13054-2123-09 試験研究費 		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
			0.7 百万円	0.6 百万円		
			13 百万円	12 百万円		
	※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(株)東京建設コンサルタント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	2.5			
人件費	業務担当者人件費(避難方法の検討、 ワークショップ運営補助及び効果分析)	2.1			
その他	技術経費	1			
その他	直接経費、消費税	0.4			
計		6	計		0
B.民間企業等10社(百万円未満のため未記載)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

【別紙】

B.民間企業等(10社) 6百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アイ・エヌ・エー	1
2	(財)日本気象協会	1
3	(株)アルファ水エコンサルタンツ	1
4	(株)建設技術研究所	1
5	(株)シー・イー・デー・システム	0.9
6	茨城青写真製本(株)	0.4
7	(株)つくば・インフォメーション・ラボ	0.2
8	ニッポンレンタカーサービス(株)	0.03
9	毎日・産経・茨城販売所つくば西部	0.02
10	(株)マツダレンタカー	0.01